

## 研修会報告

「Japan Rearmed」～東アジア情勢/米国外交政策と今後の日本～

2019年6月25日(火)

講演: シーラ A. スミス博士

Council on Foreign Relations (CFR) 外交問題評議会 Senior Fellow

研修担当理事: 久野哲郎



さる6月25日(火)、経団連米国事務所において、シーラ A. スミス博士をお招きし、「Japan Rearmed」～東アジア情勢/米国外交政策と今後の日本～を題名とする研修会を開催しました。講師のシーラ A. スミス博士は、CFR「外交問題評議会」の Senior Fellow を務められており、日本の政治及び外交政策の専門家として、数々の論文、書籍を發表されています。2015年にはコロンビア大学出版会より、「*Intimate Rivals: Japanese Domestic Politics and a Rising China*」を出版。これは日本でも2018年に東京大学出版会より、「日中 親愛なる宿敵: 変容する日本政治と対中政策」として翻訳版が出版されています。さらに本年2019年には、「*Japan Rearmed: The Politics of Military Power*」をハーバード大学出版会より上梓されました。

スミス博士は、かねてより米国の日米安保に対するコミットメントが不確実になる可能性を指摘されていましたが、講演の前日の6月24日に、トランプ大統領が日米安全保障条約の破棄について側近に語った、とのBloombergによる報道があり、また同日トランプ大統領が自身のツイートで、日本企業運航のタンカーへの攻撃、米軍のホルムズ海峡でのオペレーションを念頭に「なぜ米国が他国の運航船をタダで守る必要があるのか？日本は62%の石油をこの海峡を通じて得ている。それぞれの国が自分の船を守るべき。」といった不満を表明する等、まさにスミス博士の「予言」が的中する中、非常に時機を得たライブ感あふれる満員御礼のご講演となりました。

2017年2月のトランプ大統領と安倍首相との日米首脳会談後の共同声明で、尖閣諸島には日米安全保障条約第5条が適用される、と明記されましたが、スミス博士によると同様の

内容を明言したオバマ大統領の頃も、政権内では尖閣諸島で事案が発生した際の対処として、何が米国の国益か、その場合米国は具体的に何をすべきか、というシリアスな議論がされた、とのこと。さらに日本政府内でも、どのような場合なら米軍の援助が得られるか、等々、こちらもシリアスな議論がなされていたとのこと。ここからは、尖閣列島で問題があった際、自動的に米軍が派遣され、尖閣列島を守ってくれる、という「希望」と実際の「現実」は異なる、ということを改めて認識させられました。



そしてスミス博士は、今後の日米安全保障条約は、ひとえに今後の米国の外交方針がどうなるか、に依存しているが、そこに大きな Uncertainty がある、と指摘。即ち、米国は長期的利益を考慮して国際問題にコミットし続けていくのか、それとも、"Disengage"を旨とする孤立主義的発想がドミナントになるのか、米国内の政治思潮の行方や国民の志向、それに基づく2020の大統領選の結果が、米国の外交方針、ひいては日米安保の行方にも影響する可能性について考えておいた方が良い、との指摘がありました。また、近々の問題としては来年、5年に一度の改定時期を迎える Host nation support 問題(在日米軍駐留費用負担問題)が、日米間のやっかいな交渉案件になる可能性あり、とのコメントがありました。

最後に、国際問題や同盟に対する米国のコミットメントが Uncertain になっていく中、日本は、今後より厳しくなっていく東アジアの安全保障環境の中で、如何に自らを守るか、という議論を真剣にしていくべき、とのサジェスチョンで講演を締めくくられました。

盤石に見える日米同盟ではありますが、米国内では、実際オバマ政権時代に、米国の国益に照らして日米安全保障条約の発動条件を検討する冷徹な議論があったことをご教示頂く等、大変参考になりました。今後も、「米国の安全保障観、国益観」を良く理解すると同時に、日本も自らの安全保障につき良く考え、実行していく必要がある、と実感した次第です。

講演の翌日の6月26日にはトランプ大統領はFOX Businessでのインタビューで、日米安保条約を片務的と形容、不満を表明しました。6月29日の日本での記者会見でも同様の発言をしています。最後にFOX Businessでの大統領の発言を以下に引用し、今回の講演報告の締めくくりにしたいと思います。

"If Japan is attacked, we will fight World War III. We will go in and protect them with our lives and with our treasure. We will fight at all costs.....but if we are attacked, Japan doesn't have to help us at all. They can watch on a Sony television."

最後に今回の研修に際し、会場をご提供頂いた経団連米国事務所様に、この場を借りて御礼申し上げます。

